

税金考

試される政治

2

「また先送りですか」。よう労働時間を減らす。人保事業大手、ボビンスの手不足時代に弊害が大きい中村紀子最高経営責任者（CEO）が安倍政権に怒り、やらないよな。毎回先送っている。年収103万円りじゃ、やる気がないと思以下の特業主婦世帯などの「われら」。安倍晋三首相は税金を軽くする配偶者控除を春先にこぼれし財務省はの見直し先送りが固まった。具体策の検討に着手した。ためだ。

人手不足なのにパートで保育士として働始めた9月下旬。政府・与党幹部は今年末に決まる来年度税制改正大綱に配偶者

選挙のワナ



保育士は不足するが税制は動かない

くれる50歳代の主婦の負担が増え、補助金を支える。来年度の参院選前にはできない。103万円の「と閣僚の一人壁」との一体改革の視点もは解説する。欠く。

「税体系全般にわたるオーバーホール（総点検）を。ビールの税金は350円、ビールは28円。似通った商品なのに税金が大きく違う。安倍政権が6月の経済財政運営の基本方針を「一律55円」とする調整に（骨太方針）で打

「政策の窓」と呼ぶ考え。だが、ビールの減税の代わりに増税すれば「低所得者いじめになる」（政府関係者）との声が夏場から政府高支持率をテコに法人税率下げを進める安倍政権です。最近では息切れ感が強い。「選挙が多すぎる」。早稲田大学の日野愛郎教授はこう指摘する。

開かぬ「政策の窓」

民主主義下の政治過程分析で名高い米政治学者ジョーン・キングダウ氏による

「政策の窓」と呼ぶ考え。だが、日本の税の現場を歩くと、解決策があるのに政治的意思が伴わず政策の窓が開かないケースが多い。高支持率をテコに法人税率下げを進める安倍政権です。最近では息切れ感が強い。「選挙が多すぎる」。早稲田大学の日野愛郎教授はこう指摘する。戦後70年の国政選挙の回数、日本47回、米国35回、フランス29回、英国19回、ドイツ18回だ。「どんな国でも選挙を意識すると政治家は痛みのある改革に動かない。日本の政治制度は改革の先送りを誘発しやすい構造だ」（日野教授）

先送り誘発 再考の時

控除の見直しが入らないと明かした。「配偶者控除を見直すと、選挙を手伝って

入った。「税制改正をチャ」と、政策課題は現実的な解

必要な政策をきちんと実現するには政治の安定が不可欠だ。ドイツでは議会の解散を強く制限。内閣不信任案の決議の前に後任首相を選ぶことを義務付けた「建設的不信任制度」がある。任期満了前の議会解散は戦後70年でわずか3回。日本は25回だ。痛みの分配が迫られる時代。日本の政治制度改革に深く関与してきた佐々木毅元東大総長は1年半おきに国政選挙がある日本の政治についてこう思う。「長期的な課題が結局、1年ごとの話に翻訳されてしまい、国家百年の計が語られることがなくなってしまう」